

小池ゆうや

上尾市議会議員



小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで確認することもできます。



小池ゆうや公式HP

小池ゆうや

公式HPは 小池ゆうや で検索!!

KOIKE YUYA, Ageo City Councilor Report 2023.10

10

今回のポイント

【Pickup!!】令和4年度決算が認定

9月議会で認定されたR4年度決算の概要とポイントをまとめました。

【特集】令和4年度決算 小池の視点

令和4年度決算の解説と小池が感じた今後の課題について紹介します。

【コラム】小池ゆうや 今後のビジョン

上尾市議選に向け、小池の今後のビジョンについてご紹介します。

SNS公式アカウント

SNSでも日々の活動発信中!



facebook instagram X (旧Twitter) LINE

小池ゆうや後援会では、
入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、
上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。
また本会は、会費または、寄附金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、
「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

議会スケジュール

令和5年12月定例会

12月12日(火) 開会
12月15日(金)～ 一般質問
12月25日(月) 閉会

小池ゆうやコラム

令和5年 上尾市議会議員選挙に向けて 小池ゆうやの今後のビジョン

2年間の議員活動での経験を踏まえ、小池が今後取り組みたい内容をご紹介します。コンセプトは次の4点です。

今よりもっと「稼げる」上尾市へ。

義務的経費が拡大し財政が硬直化している今、新規施策を実施するためには歳出の見直しを徹底することはもちろん、市税に頼らない新たな財源が必要です。しかし、事業に使えるほど大きな額の財源はいきなり明日生まれるものではありません。中長期的に歳入拡大に繋がる施策を推進し、未来への投資的予算確保に繋がります。

推進施策 企業誘致・既存事業所支援・定住促進に繋げるシテイセールス効果向上・ふるさと納税改善・広告収益などの諸収入の拡大・観光産業の活性化・国や県補助金の有効活用

「ゆとり」と「誇り」ある上尾市へ。

誰もが誇れるまちの実現のため、皆さまのゆとりある生活の実現を図りながら、上尾が誇る独自施策に挑戦します。

推進施策 「子育て」保護者の負担を軽減する送迎システムや施設運営(高齢者)公共交通の利便性向上、見守り機能強化と健康増進【教育】海外留学などの学生チャレンスを応援できる制度やSTEAM教育を始めとする次世代教育の推進【事業所支援】雇用促進や新規事業支援【都市整備】空家対策や防災・渋滞対策と連動した都市整備【行事】各種行事を軸とした市内のにぎわい創出

「共創」で生み出す「挑戦する上尾市へ」。

まちを形成する源泉は「人」であり、「コミュニティ」です。そしてコミュニティの活性化がダイレクトに地域の活性化に繋がっている。

「競争」に負けない「独自性ある上尾市へ」。

『閉塞感のある現代社会だからこそ、少なくとも「自分の住むまち」は最高だ』と思われる地元民にしたい。これが小池ゆうやの想いです。そのためには自治体間競争に負けない「上尾市の個性」が必要です。上尾市の魅力が高まるほど人が集まり、まちの活性化に繋がる好循環が生まれます。前例踏襲型ではない、他市町村の真似事ではない「上尾市ならではのまちづくり」の実現に向け挑戦します。

『競争』に勝てる独自性ある上尾市へ
自治体間競争に負けない上尾市ならではの政策の立案や、まちの魅力の創造・発信に繋がる取り組みを推進します。

『共創』で生む挑戦する上尾市へ
官民や県・市民との連携による真に開かれた議会運営を実現し、人と人との繋がりが生むアイデアの政策反映を推進します。

今よりもっと「稼げる」上尾市へ
企業誘致・定住促進・市内事業所支援など未来への投資に向けた多様な財源確保政策の実践と強化を推進します。

「少し先の未来」を見据えて推進する 小池ゆうや 今後のビジョン



Pickup!! ニュース

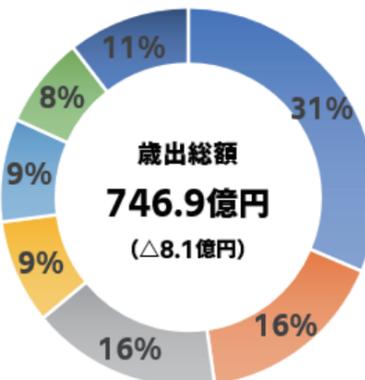
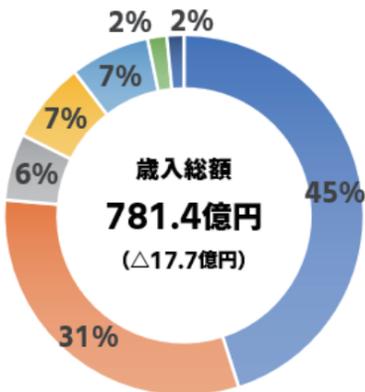
市財政 令和4年度決算が認定。 決算の概要と各種ポイントについて。

R5年9月議会にてR4年度の決算が審査され、認定されました。歳入総額781.4億円(前年度比△17.7億円)、歳出総額746.9億円(前年度比△8.1億円)となり、決算収支は34.5億円(前年度比△15.3億円)となりました。歳入については個人市民税(+4.1億円)や固定資産税(+4.6億円)が増加した一方、コロナ禍の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金を含む国からの補助が△21.6億円となり、全体としては減少。歳出については増額したものの、子育て世帯への臨時給付金の減などで全体としては減少しました。歳出におけるポイントは次の通りです。

- 市税【324.7億円(+8.3億円)】
- 国・県支出金【225.8億円(-19.3億円)】
- 市債【42.7億円(-18.3億円)】
- 交付税・特例交付金【52.1億円(-0.9億円)】
- 地方消費税交付金【51.2億円(+2.4億円)】
- 譲与税等【12.4億円(-0.7億円)】
- 分担金・使用料等【10.8億円(+0.1億円)】
- 扶助費【234.2億円(-18.0億円)】
- 物件費【122.3億円(+4.2億円)】
- 人件費【122.0億円(+3.0億円)】
- 公債費【66.6億円(+1.6億円)】
- 普通建設事業費【65.7億円(+7.9億円)】
- 補助費等【58.0億円(+3.6億円)】
- 繰出金等【78.1億円(+10.4億円)】

また、経常収支比率(市税等の財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費にどの程度使われているかを示す比率、この比率が高いほど自由に使える財源が少ないことを表す)は、人件費や物件費(光熱水費・燃料費など)が+17.0億円となり、臨時財政対策債も△7.4億円となったことで前年度を5.6ポイント上回り、95.1%となりました。市の「貯金」にあたる財政調整基金は前年度比12.9億円増の53.1億円となっています。

(詳細な解説は裏面に)



↑ 令和4年度の決算概要 (小池作成)

令和5年度決算解説

上尾市議会では、毎年9月議会に決算特別委員会に選任された委員が前年度の決算を審査し、その内容を基に市に対して予算提言を行っています。令和5年9月議会では、令和4年度の決算が審査され認定されました。本議会では小池は決算委員会の委員ではありませんでしたが、審査の過程において分かったポイントについて解説します。(図は全て小池作成)



↑提言内容↑

- (1) 市税(個人)と固定資産税は令和3年度に引き続き、堅調に推移。一方、法人市民税は不調。
- (2) 西貝塚環境センター基幹設備改良や公共施設老朽化にかかる費用増にどう対処するか。
- (3) 物価高騰が市財政に影響。義務的経費の高騰を乗り越えるか。
- (4) いじめ・不登校対策の関連事業はその効果を検証し、見直しが必要。

歳入

市税(個人)と固定資産税は堅調に推移。法人市民税は?

個人市民税は納税者数の増加や収納率の向上により、142億円を超えR4当初予算の想定を大きく上回る結果となりました(図1)。この額はR5当初予算も上回っており、2022年に子育て世帯の流入超過数が全国20位となった本市においては、R5もこの額を上回る可能性が高いと考えます。固定資産税については、家屋数が引き続き増加傾向にありR4当初予算比で見ても3億円弱上振れており、堅調に推移していると言えます(図3)。一方、法人市民税については当初予算の想定を3億円下回り、R7目標値の20億円から遠のいている状況です(図2)。

図1 市税(個人)の推移



図2 法人市民税の推移

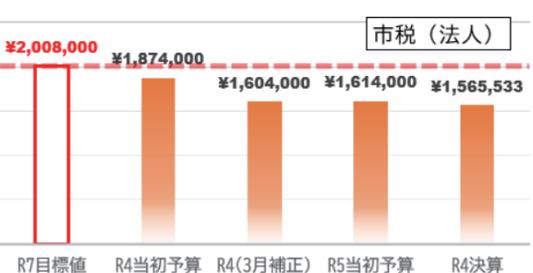
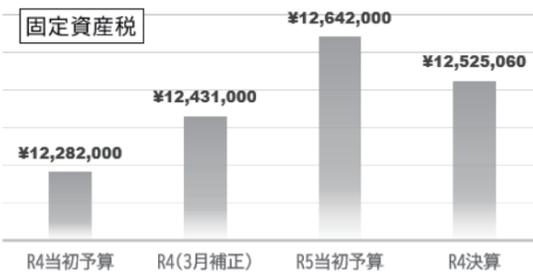


図3 固定資産税の推移

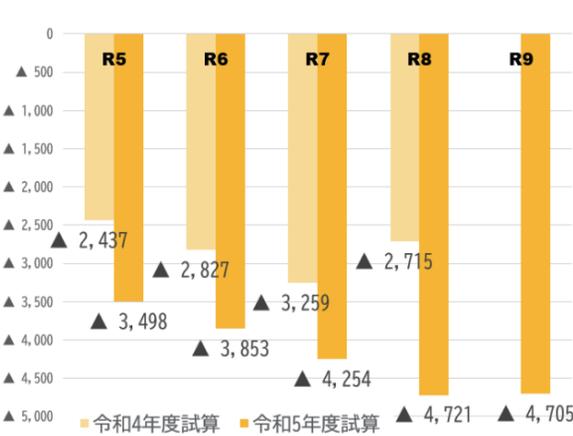


業・生活関連サービス業はコロナ禍の影響を脱し大きく改善したものの、建設業・製造業・卸売小売業は前年対比70〜80%となっており、物価高騰が大きく影響しています。しかし、現在市で行っている補助事業はSDGs関連やDXなどが中心となっており、事業所支援においては重要な要素ですが、小池は中小企業サポートセンターの担う役割が今後さらに重要と考え、産業別のニーズ調査についてR5当初予算の総括質疑でも要望しています。結論、問題に対する抜本的な施策が実行されないまま社会環境だけが変化している様相です。市内産業の活性化は結果として市財政の持続性に返ってくるので、既存事業所の支援強化を訴えてまいります。

今後の財政難へ備え、貯金をいかに活用するか。

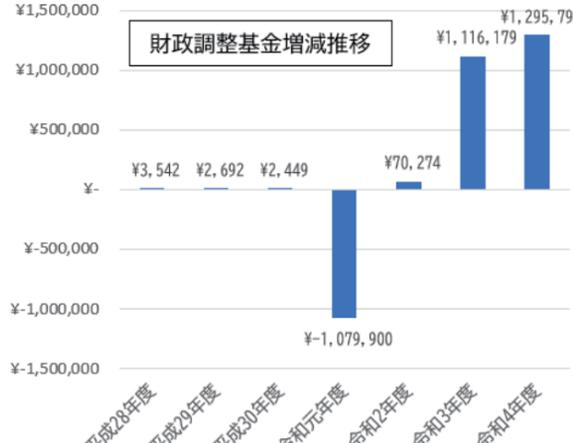
本市は純粋な単年度の収支をみると「赤字」の状態であり、財源不足額は年々拡大する見込みです。今年度財政課が試算した財源不足額はR4に試算した時に比べ拡大しており、R8の財源不足額は47億円になる想定です(図4)。その大きな要因に西貝塚環境センターの長寿命化に関連する費用があります。新環境センターが建築予定のR15までは西貝塚環境センターの延命措置は必須で、今後いかに財源を工面できるかがポイントです。学校を含めた公共施設の改修や改築も控える中、本市では年度ごとの財源を補充するため

図4 純粋な単年度収支の財源不足額(試算)



「余った予算を貯金に入れて、次年度以降に不足額を貯金から取り崩す」という財政運営を行っています。この貯金は「財政調整基金」と言われますが、市税収入を固めに積算しすぎること、決算を迎えたときに「お金がある」というサイクルが続いているように感じます。結果としてこの数年間は財政調整基金の増額幅が大きくなっていることが分かります(図5)。歳入を適切に積算できていないというところは、本場に必要ないリスクをばらんとおり、小池は健全ではないと考えています。歳入のヨミの精度については、今後予算審査の段階から徹底してチェックする必要があると考えます。

図5 財政調整基金の増減額推移



歳出

物価高騰の波が市財政にも。義務的経費高騰を乗り越えられるか。

職員の給与や議員、臨時職員への報酬などの経費を「人件費」、生活に困っている人や子育てをしている世帯、障害者などの生活を支えるための経費を「扶助費」、自治体が行う借金の返済などに要する経費を「公債費」といいます。そして、この3つを合わせて「義務的経費」と呼びます。本市の義務的経費は今後年々増加する想定となつて

図6 義務的経費の推移(試算)

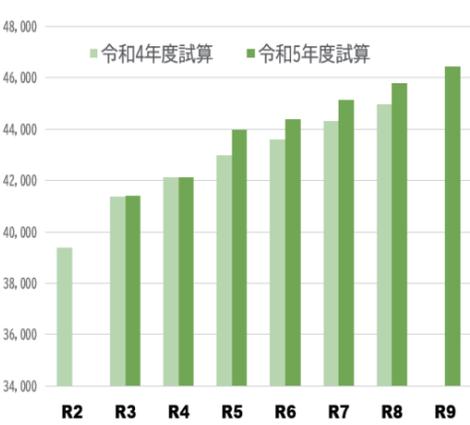
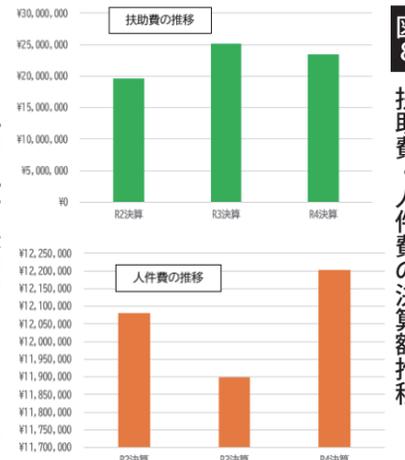


図8 扶助費・人件費の決算額推移



いじめ・不登校対策関連の事業一覧。再発防止のため、各施策の効果検証を行うべき。

いじめ・不登校対策関連の事業一覧。再発防止のため、各施策の効果検証を行うべき。

先日、市内中学校におけるいじめの重大事態報告書が公開されました(詳細は市教育委員会HPにて)。本事業については発生がR4ということ、今後どう対策するかはもちろん重要ですが決算審査において「今までの対策がどうだったのか」をしっかりと確認する必要がありますと考えておりました。そこで、市が継続的に行っているいじめ・不登校対策関連の事業を以下の通りまとめました(図9)。結果として、計5事業で700万円強の予算がかかっていますが、小池は懐疑的です。中でも「いじめ対策等生徒指導推進事業」の教職員を対象としたいじめへの指導力を高めるCAP研修は一部のベテラン教員は受けていない状態であることが答弁から分かりました。また、心理検査についてはその活用方法や効果については不明瞭であるように感じます。現在埼玉県内でも不登校児童・生徒は1万4千人以上となり過去最多となっています。この状況を抜本的に改善するためにも、現在行っている事業の効果を検証し、子どもたちの学びや成長を守る独自の取り組みを積極的に取り組むべきと考えます。引き続き市民の皆さまの声をいただきながら、政策的合理性をもって声をあげてまいります。

図9 いじめ・不登校対策関連の事業一覧

事業名称	R4決算額	事業内容
いじめ対策等生徒指導推進事業	¥5,836,000	よりよい学校生活と友達づくりのための心理検査(小学3年生以上の児童生徒対象)/CAP研修会(全教職員を対象にいじめへの指導力を高める研修)/なかよく楽しい学校生活を送るための標語ポスター作成
さわやか相談室運営事業	¥154,000	さわやか相談室相談員を全中学校に配置し、生徒、保護者、教職員等の様々な相談に応じ、特に不登校生徒の相談、学習支援を実施
不登校対策事業	¥882,000	学校適応指導教室指導員3人/不登校児童生徒の自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指し様々な指導、支援を実施(入級状況13人/学校復帰84%) /不登校対策推進委員会定例会全3回実施 /上尾市立学校不登校の現状と課題の分析 /上尾市不登校対策基本方針の調査・検討
教育相談事業	¥233,000	教育相談員6人、教育心理専門員3人/幼児児童生徒及び保護者等の教育に関する問題、発達に関する問題等の相談及び各種知能検査、発達検査を実施/相談状況(不登校13,083件、性格・行動466件、学習・発達600件、家庭生活ほか3,246件)計17,395件
いじめ根絶対策事業(相談事業)	¥133,000	スクールソーシャルワーカー(週2日)/カード(子ども・いじめホットライン)配布/電話架設、回線及びダイヤル通話設置

を考慮すると、これは致し方ないことと捉えています。そして、物価高騰の影響により、市役所を含む公共施設の光熱水費も3億円程度増加しており、市財政を圧迫している現状が分かりました。これは他自治体でも同様ですが、職員の皆さんの「節電努力」だけでは到底カバーすることが難しい上に、公共施設のLED化などの対策も実施していますが、その分工事費用がかかっていることからその効果は限定的であると考えます。やはり物価高騰に耐えうる税外収入を拡大し、市財政の持続性を高めることが重要です。